

健全化比率DB (つくば市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 つくば市	2008(H20)年 つくば市	2009(H21)年 つくば市	2010(H22)年 つくば市	2011(H23)年 つくば市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.16	4.01				
	1-002	実質赤字比率 *	6.39	4.15				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.34	-11.33				
	1-004	(参考)公営比率 *	13.74	12.34				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.25	12.76				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	19.90	16.35				
	1-007	連結実質赤字比率 *	20.63	16.90				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.34	-16.33				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.09	13.63				
	1-010	実質公債費比率 *	13.38	11.98				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.94	12.45				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	105.7	100.4				
	1-014	将来負担比率 *	110.1	104.3				
	1-015	補正将来負担比率	83.2	81.8				
	1-016	修正将来負担比率	86.7	85.0				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.55	3.30			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.55	11.93				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.87	22.05				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	7.89	18.02				
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	6.80	7.01				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.54	4.54				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	特例市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.16	4.00			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	19.89	16.34			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.0	13.6				
	1-027	将来負担比率	105.6	100.4				
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.0	13.6			
		将来負担比率	105.6	100.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.16	4.00			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.16	4.01			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.39	4.15			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.34	-11.33			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,794,410	1,832,548			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		45,361,765	45,716,482			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		43,750,122	44,206,938			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,611,643	1,509,544			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,794,233	1,832,377			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公平委員会	公平委員会			
2-043		一般会計等2	実質収支額	177	171			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,794,410	1,832,548		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	19.89	16.34		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	19.90	16.35		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.63	16.90		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.34	-16.33		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.74	12.34		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.25	12.76		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,026,676	7,473,179		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	45,361,765	45,716,482		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	43,750,122	44,206,938		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,611,643	1,509,544		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,794,410	1,832,548	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	166,098	300,538	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	261,739	170,680		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	29,797		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	作岡財産区特別	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	98	0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,525,396	4,931,856		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	52,945	65,477		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	225,990	142,283		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,026,676	7,473,179		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	15.08904	13.62548			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	15.0	13.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.65041	16.23463			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.23503	12.65943			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.38169	11.98236			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.94170	12.44913			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,880,995	6,497,106			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,497,266	5,079,331			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,369,121	4,824,213			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	42,202,177	44,787,174			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	40,313,099	43,010,631			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,889,078	1,776,543			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,624,919	4,767,132			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	44,787,174	45,361,765			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	43,010,631	43,750,122			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,776,543	1,611,643			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,767,132	5,238,876			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	45,361,765	45,716,482			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	43,750,122	44,206,938			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,611,643	1,509,544			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,238,876	5,455,533			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,030,850	7,166,978			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,631,498	2,262,879			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,843,566	1,834,381			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,555,532	1,510,977			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,907,651	1,807,344			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,158,138	1,445,226			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,598	3,585			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	39,055,486	41,807,899			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,257,613	1,202,732			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,889,078	1,776,543			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	527,322	534,387		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	220,215	151,194		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設のために借入れたもの	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	939,721	1,013,481		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	156,308	135,319		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,166,978	6,225,679		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,263,039	2,234,408		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,834,381	1,858,120		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,510,977	1,421,686		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,807,344	1,997,832		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,445,226	1,815,751		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,585	3,607		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	41,807,899	42,439,643		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,202,732	1,310,479		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,776,543	1,611,643		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	534,387	530,050		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	182,452	133,173		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	982,223	1,084,896		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	135,319	110,001		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,520,397	5,910,971		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,229,480	2,517,100		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,858,120	1,851,675		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,421,686	1,346,188		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,997,832	2,056,905		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,815,751	2,048,774		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,607	3,666		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	42,439,643	42,896,261		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,310,479	1,310,677		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,611,643	1,509,544		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	530,050	476,465		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	156,012	131,150		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,062,057	1,130,959			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	110,001	113,101			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	105.679	100.411		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	105.6	100.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	110.102	104.322		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	83.182	81.849		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	86.663	85.037		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	118,960,559	119,723,532		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,559,057	79,297,202		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	42,401,502	40,426,330		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	45,361,765	45,716,482		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	43,750,122	44,206,938		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,611,643	1,509,544		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,238,876	5,455,533		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	40,122,889	40,260,949		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	58,131,955	56,537,222		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		18,820,782	17,662,896		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		30,583,884	34,672,661		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		0	0		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		11,406,380	10,818,362		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	17,558	32,391		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	17,558	32,391		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,032,115	10,030,314		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	9,913,914	11,969,487	
	5-329				うち都市計画税	9,770,202	11,314,280	
5-330			基準財政需要額算入見込額	58,613,028	57,297,401			
5-331		A	将来負担額	合計	118,960,559	119,723,532		
5-332		B	充当可能財源等	合計	76,559,057	79,297,202		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	42,401,502	40,426,330		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,238,876	5,455,533		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	40,122,889	40,260,949		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.16	4.00		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		19.89	16.34		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.0	13.6		
	6-339		将来負担比率		105.6	100.4		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.0	13.6		
	6-343		将来負担比率		105.6	100.4		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.31	2.81		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		13.93	11.46		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.29	7.40			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		65.44	61.98			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.60	3.66		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	18.10	14.92		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.77	9.63		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	85.03	80.72		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.71	6.23		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	31.38	25.39		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.66	16.39		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	147.39	137.37		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.64	5.60		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	27.91	22.83		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.60	14.74		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	131.11	123.48		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.12	9.14		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	45.63	37.26		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.14	24.05		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	214.33	201.57		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,794,410	1,832,548		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,026,676	7,473,179		
6-366		実質公債費負担額	5,369,121	4,824,213		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	42,401,502	40,426,330		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	64,794,696	65,229,974		
6-369		(2)歳入一般財源等	49,865,787	50,079,884		
6-370		(3)基準財政需要額	28,767,749	29,429,368		
6-371		(4)基準財政収入額	32,339,949	32,738,495		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	197,837	200,555		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.15		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.24		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.40		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.49		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.55		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.73		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.46		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.40		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.49		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-5.27		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-5.78		
	7-386	修正将来負担比		-1.33		
	7-387	補正修正将来負担比率		-1.63		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-961,862		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,553,497		
	7-390	実質公債費負担額		-544,908		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,975,172		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		354,717		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		456,816		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-102,099		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		435,278		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		214,097		
	7-397	基準財政需要額		661,619		
	7-398	基準財政収入額		398,546		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

2,718

団体指定・健全化比率DB

つくば市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>